HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方中枢都市としての札幌市の経済動向 ： 2000年以降の動向を中心として
Author(s)	平澤, 亨輔
Citation	經濟學研究, 58(4), 59-76
Issue Date	2009-03-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37300
Type	departmental bulletin paper
File Information	58-4_007.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究　58−4
北海道大学　2009. 3

地方中枢都市としての札幌市の経済動向

――2000 年以降の動向を中心として――

平　澤　亨　輔

はじめに

札幌市は，地方中枢都市として北海道における行政，経済，文化の中心である。北海道の人口が伸び悩む，あるいは減少する中，札幌市の人口は急激に増加し，札幌一極集中と呼ばれる現象をもたらした。しかし，90 年代後半，とりわけ拓銀破綻に代表される金融システム不安以降，人口は増加するものの，従業者数の大きな減少を記録するなど札幌市の経済状況はかなり悪化した。その停滞の状況を見ると，平澤，播磨谷，佐藤（2008）の第２章で指摘しているように 97 年の金融システム不安から小泉内閣が誕生した前後の時期までとそれ以降の時期では，北海道経済，札幌市の経済の状況は異なったものとなっているといえる。本稿では，このような状況をふまえ，平澤，播磨谷，佐藤（2008）では十分に明らかにできなかった 2000 年以降の札幌市の経済を，90 年代後半の札幌市の経済や北海道経済，他の地方中枢都市の動向などと比較しながら分析を行いたい。

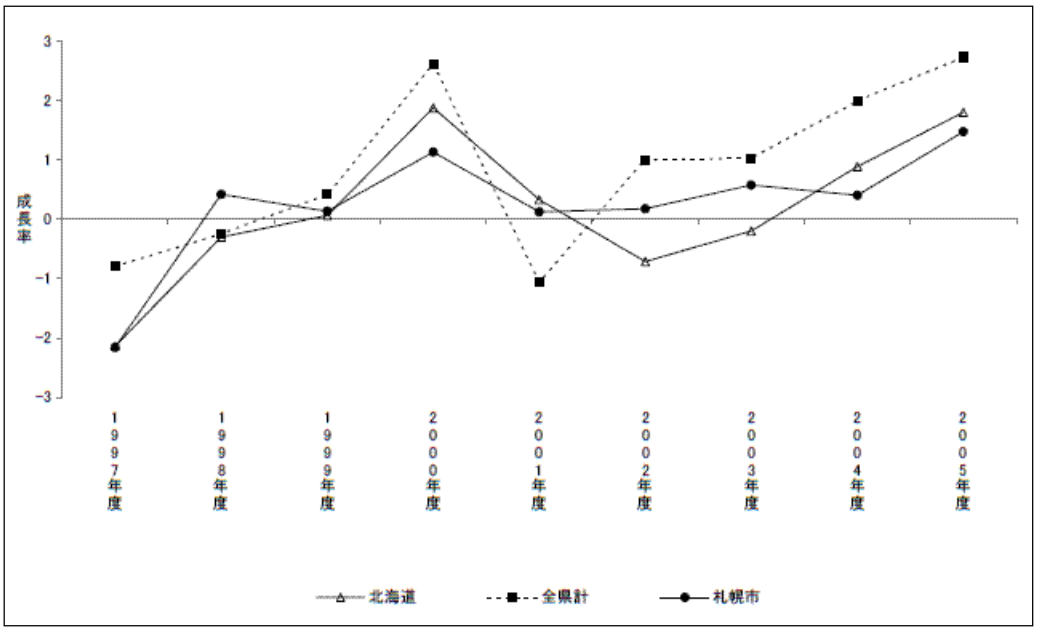
本稿の構成は以下の通りである。第１節では，県民経済計算，日銀短観からみた札幌市，北海道の経済状況をみる。第２節では，札幌市の人口の推移を北海道の中心都市と比較しながら分析するとともに札幌市の人口の流出入について簡単な分析を行う。第３節では，事業所・企業統計調査をもとに札幌市の従業者数の変化を分析する。第４節では，福岡市，広島市などの地方中枢都市と比較しながら，札幌市の 2001 年から 2006 年の経済状況を分析する。第５節では札幌商工会議所と筆者が協力して行った支店経済調査の結果などから札幌市の支店経済とそれが与える影響について分析する。

第１節　県民経済計算，日銀短観から見た北海道と札幌市

この節では，県民経済計算を用い，2000 年以降の札幌市の経済の動向を，1990 年代後半の札幌市の状況や全国，北海道と比較しながらその特徴を述べていきたい。また雇用人員判断 DI を用いて全国と北海道の雇用状況を見る。

まず県民経済計算から全県合計，北海道，札幌市の経済動向を見てみる。図１は県民経済計算から全県合計，北海道，札幌市の県内総生産，市内総生産（支出側，実質）の成長率の動きを 1997 年度から 2005 年度にわたって見たものである。これをみると 1997 年度から 2001 年度までは北海道，全県合計，札幌市の県内総生産，市内総生産の成長率は，ほぼ同じ動きを示しているが成長率の大きさの順位は年度によって変動がある。たとえば，2000 年度には成長率は，全県合計，北海道，札幌市の順に大きいが，2001 年度になると，北海道と札幌市は成長率がほぼ等しいが，全県合計はそれよりもかなり低い成長率となっている。

ところが 2002 年度以降は，全県合計と北海道の成長率は上昇し続けているが，札幌市は 2004 年度に成長率が低下している。成長率の高さで見ると，この期間を通じて全県合計が最も高く，札幌市や北海道との間に成長率の差が



資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」

図１　県内総生産，市内総生産（実質，支出側）の成長率の推移

見られる。札幌市は 2003 年度までは，北海道よりも高かったが，2004 年度，05 年度は北海道を下回っている。以上のことから，2002 年度以降に全国と札幌市，北海道の格差が拡大していることがわかる[1)]。

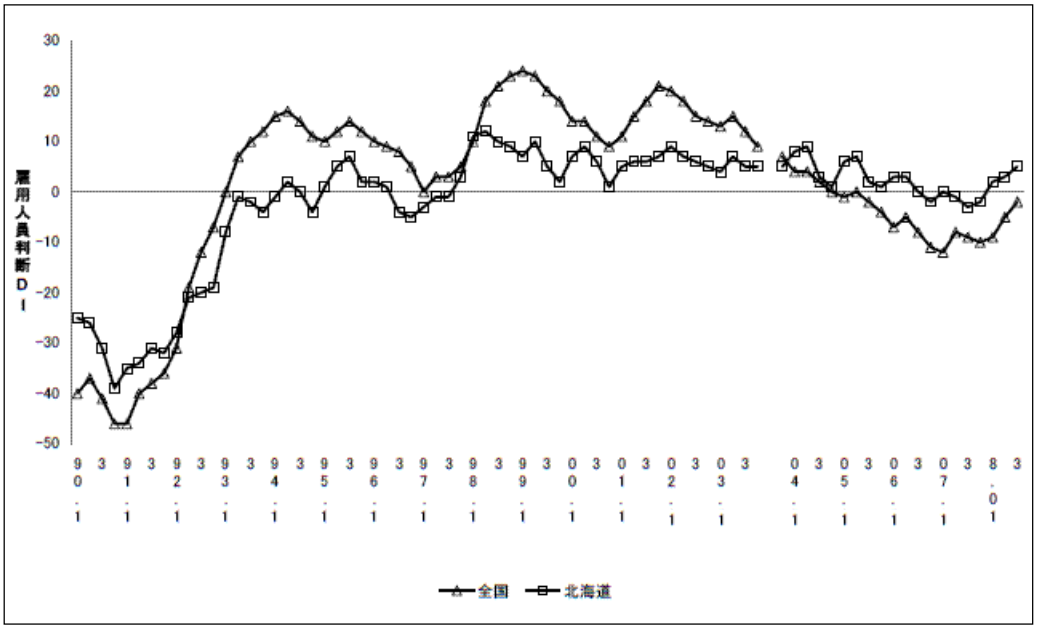
2001 年度の県内（市内）総生産を 1996 年度の県内（市内）総生産で割り，1997 年度から 2001 年度までの期間の県内総生産，市内総生産の成長率を見ると，全県計，北海道，札幌市でそれぞれ 0.9%，−0.2%，−0.4%となっており，この期間においても全国と北海道，札幌市の県内総生産，市民総生産の成長率には差があり，その差は札幌市で 1.3 ポイントであり，それほど大きいものとはいえない。この時期の特徴は，人口の集中が続いているにもかかわらず，札幌市の成長率が北海道よりも低いことである。

同様に次の 2002 年度から 2005 年度の県内総生産，市内総生産の比較を行うと，全県計，北海道，札幌市で 6.9%，1.8%，2.7%となっており，札幌市と北海道の順位が逆転している。また比較する期間は短いにもかかわらず全県合計と札幌市，北海道の格差は 90 年代後半よりも拡大しており，札幌市でも４ポイント以上の差がある。また札幌市と北海道の格差も拡大してきたといえる。ただすでに述べたように 04，05 年度は札幌市の成長率は北海道を下回っており，その点から札幌市の今後の経済状況が懸念される[2)]。

次に日銀短観の雇用人員判断 DI から北海道と全国の違いを見てみる。雇用人員判断 DI は，雇用が「過剰」と答えた企業の比率から「不足」と答えた企業の比率を引いたものである。この DI が大きいほど企業の雇用が過剰であると判断される。図２は 1990 年から 2008 年の第３期

1）播磨谷，平澤・佐藤（2008）第２章では業況判断 DI などの指標ですでにこのことが現れていることを示している。

2）この数字は実質で見たものである。名目で見ると，2004 年度，05 年度は札幌市が北海道を上回っている。また北海道は 04，05 年度に成長率の伸びがあまりない。



資料：日本銀行「短観」

図２　雇用人員判断 DI の推移（全国，北海道）

までの雇用人員判断 DI を四半期ごとにみたものである。これを見ると，バブルの最後の時期には全国の方が北海道よりも雇用人員判断 DI は低く，雇用の状況は全国の方が逼迫していたと言える。しかし，バブル崩壊後，雇用人員判断 DI は，北海道の方が全国よりも低くなる。拓銀破綻があった 1997 年にその差は縮まり，98 年の第１四半期に一時的に北海道の方が高くなるものの，その後ふたたび格差は拡大し，全国の方が雇用の過剰が大きくなっている。しかし，DI の算出の基準が変わった後の 2004 年から全国と北海道の DI は逆転し，北海道の雇用人員判断 DI は高くなり，現在に至っている。またバブルの崩壊，金融システム不安の時期は，全国と北海道の格差は広がっている。バブルの崩壊や金融システム不安の時期に格差が広がる重要な要因として考えられるのが，政府の景気対策で公共事業が行われたこと，大企業がこの時期に雇用の引き締めを行ったことである。

この図から一つ重要な点は，札幌市とこの雇用人員判断 DI の関係である。札幌市は支店経済といわれるように道外に本社を置く企業の支店が多く存在する。このため，その雇用は全国の経済動向に影響されると考えられる。筆者が 2002 年に行った調査（平澤・河西(2003)，平澤(2004)）でも，道外に本社があり，札幌に支店を持つ企業の多くは，この時期にリストラを行っている。その調査では，「現在，貴企業では機構改革，合理化を行っていますか」という問いに対して，74.2%の企業が「現在行っている最中である」と回答している。また道外に本社がある企業の 53.8%が支店の従業者数を減らしたと回答している。このことが札幌市の雇用の動きに影響する可能性がある。1996 年から 2001 年において札幌市の従業者数の減少率は 7.8%を記録した。これは北海道の従業者数の減少率よりも高い数字である。北海道経済の停滞と結びついてこの支店経済の停滞が札幌市の従業者数の減少を招いた一つの要因と考えられる。2001 年以降は，道外企業にとって経済環境・雇用環境は若干改善したと考えられる。ただ企業の札幌支店の経営状況は北海道経済の状況に

表1 札幌市と北海道の中心都市の人口の推移

	実数						増加率				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	85〜80年	90〜85年	95〜90年	00〜95年	05〜00年
札幌市	1,401,757	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	10.1%	8.3%	5.1%	3.7%	3.2%
地方中心都市Ⅰ	925,018	932,268	903,987	888,556	866,413	839,746	0.8%	-3.0%	-1.7%	-2.5%	-3.1%
函館市	345,165	342,540	328,493	318,308	305,311	294,264	-0.8%	-4.1%	-3.1%	-4.1%	-3.6%
旭川市	352,619	363,631	359,071	360,568	359,536	355,004	3.1%	-1.3%	0.4%	-0.3%	-1.3%
釧路市	227,234	226,097	216,423	209,680	201,566	190,478	-0.5%	-4.3%	-3.1%	-3.9%	-5.5%
地方中心都市Ⅱ	764,984	761,260	738,293	739,375	731,206	713,236	-0.5%	-3.0%	0.1%	-1.1%	-2.5%
小樽市	180,728	172,486	163,211	157,022	150,687	142,161	-4.6%	-5.4%	-3.8%	-4.0%	-5.7%
室蘭市	150,199	136,208	117,855	109,766	103,278	98,372	-9.3%	-13.5%	-6.9%	-5.9%	-4.8%
帯広市	153,861	162,932	167,384	171,715	173,030	170,580	5.9%	2.7%	2.6%	0.8%	-1.4%
北見市	128,229	131,573	129,725	131,544	132,125	129,365	2.6%	-1.4%	1.4%	0.4%	-2.1%
苫小牧市	151,967	158,061	160,118	169,328	172,086	172,758	4.0%	1.3%	5.8%	1.6%	0.4%
北海道	5,575,989	5,679,439	5,643,647	5,692,321	5,683,062	5,627,737	1.9%	-0.6%	0.9%	-0.2%	-1.0%
札幌市を除く北海道	4,174,232	4,136,460	3,971,905	3,935,296	3,860,694	3,746,874	-0.9%	-4.0%	-0.9%	-1.9%	-2.9%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

も依存している。この面からは，依然として厳しい状況が続いていると考えられる。これについては第5節でふれる。

以上のことから，県民経済計算や雇用人員判断DIからみて，2002年前後から北海道と全国の格差は拡大しはじめた。また，札幌市の実質の市内総生産は，2004，05年度と北海道の県内総生産を下回り，今後の動向が注目される。

第2節 人口から見た札幌市の状況

2-1 北海道の他の中心都市の人口動態と比較した札幌市の人口動態

次に人口の動きから北海道と札幌市について人口の動きから見てみる。表1は，札幌市と2000年の時点で10万人以上の人口を有し，中心都市と考えられる都市（函館市，旭川市，釧路市，帯広市，北見市，室蘭市，小樽市，苫小牧市）の人口を見たものである。旭川市，函館市，釧路市は，道北，道南，道東の地域における中心都市的な性格から中心都市Ⅰとし，他の都市は中心都市Ⅱとする。ただし，この人口は2005年の平成の大合併後の市域でみたものである[3)]。これを見ると95年から2000年，2000年から2005年にかけては中心都市では多くの都市が人口減少を示している。95年から2000年については人口が増加しているのは帯広市，北見市，苫小牧市のみである。2000年から2005年にかけては人口が増加しているのは苫小牧市のみである。人口が減少している市の中には，札幌市を除いた北海道の人口減少率よりも高い率を示す都市も見られる。とりわけ地方中心都市Ⅰの人口減少率は高い。これは函館市，釧路市の人口減少率が高いためである。これらの都市は周辺の農業や漁業を主産業とした町村を合併したこともあるが，それを考慮に入れても人口減少率は高いといえる。

これに対して札幌市は，同じ時期において人口増加率はそれぞれ3.7%，3.2%であり，徐々に低下しているとはいうもののプラスの増加率を維持している。このことは札幌市の一極集中の傾向は，2000年以降も続いていることを示している。2000年から2005年に起こったことの一つの特徴として地方中心都市の人口減少率が95年から2000年にかけての期間と比較して増加したことが挙げられる。地方中心都市Ⅰでは函館市の人口減少率は低下したものの，旭川市，釧路市などの人口減少率は高まり，全体では減少率は95年から2000年の期間の2.5%か

3）この分析には朝日新聞社の「民力」のデータベースを用いた。この大合併により，函館市などでは従来は郊外地域に入らない農漁村を含むこととなった。このため，人口減少率は合併前の市域に比べて大きくなる可能性が高い。

表２ 福岡市と九州の県庁所在地の人口の推移

	実数						増加率				
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	85～80年	90～85年	95～90年	00～95年	05～00年
福岡市	1,088,588	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279	6.6%	6.6%	3.9%	4.4%	4.5%
地方中心都市Ⅰ	2,522,495	2,636,217	2,685,955	2,748,371	2,760,470	2,765,357	4.5%	1.9%	2.3%	0.4%	0.2%
佐賀市	202,262	208,154	210,444	212,692	208,783	206,967	2.9%	1.1%	1.1%	-1.8%	-0.9%
長崎市	502,799	505,566	494,032	487,063	470,135	455,206	0.6%	-2.3%	-1.4%	-3.5%	-3.2%
熊本市	568,820	601,367	626,727	650,341	662,012	669,603	5.7%	4.2%	3.8%	1.8%	1.1%
大分市	385,635	413,622	429,927	446,581	454,424	462,317	7.3%	3.9%	3.9%	1.8%	1.7%
宮崎市	315,223	332,836	342,573	357,264	363,423	366,897	5.6%	2.9%	4.3%	1.7%	1.0%
鹿児島市	547,756	574,672	582,252	594,430	601,693	604,367	4.9%	1.3%	2.1%	1.2%	0.4%
地方中心都市Ⅱ	1,332,464	1,335,652	1,308,378	1,302,713	1,284,213	1,265,768	0.2%	-2.0%	-0.4%	-1.4%	-1.4%
大牟田市	163,000	159,424	150,453	145,085	138,629	131,090	-2.2%	-5.6%	-3.6%	-4.4%	-5.4%
久留米市	280,291	288,574	294,665	302,741	304,884	306,434	3.0%	2.1%	2.7%	0.7%	0.5%
佐世保市	274,763	273,895	267,385	267,115	262,534	258,262	-0.3%	-2.4%	-0.1%	-1.7%	-1.6%
八代市	150,389	149,421	145,959	143,712	140,655	136,886	-0.6%	-2.3%	-1.5%	-2.1%	-2.7%
別府市	136,485	134,775	130,334	128,255	126,523	126,959	-1.3%	-3.3%	-1.6%	-1.4%	0.3%
都城市	172,655	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	1.8%	-1.8%	0.8%	-1.3%	-0.5%
延岡市	154,881	153,835	146,989	141,751	139,176	135,182	-0.7%	-4.5%	-3.6%	-1.8%	-2.9%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

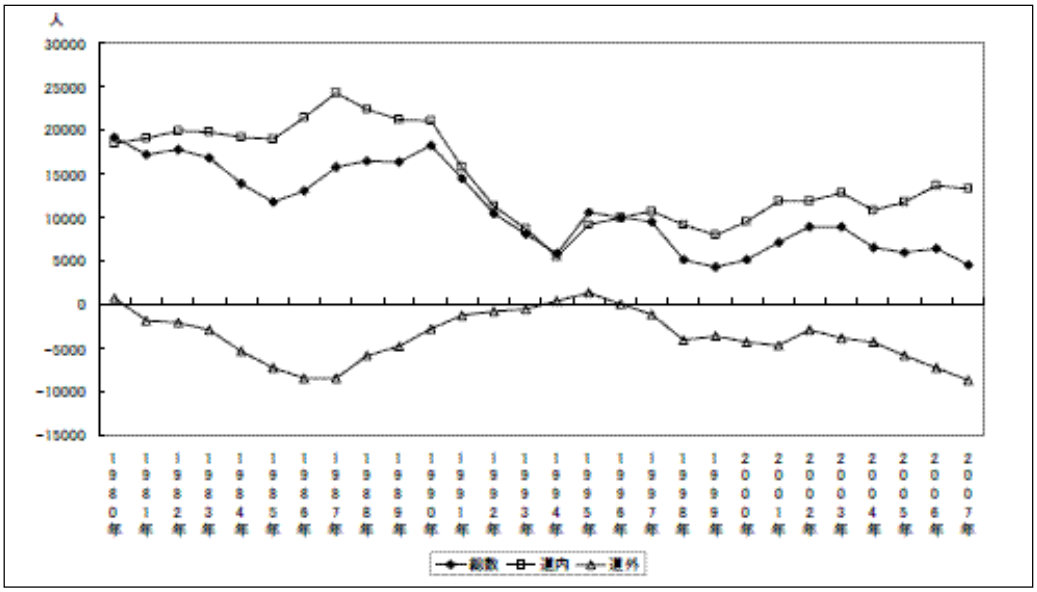
ら 2000 年から 05 年の期間の 3.1%へと高まっている。地方中心都市Ⅱでは苫小牧市は人口増加率が低下しており，その他の市では室蘭市を除いて人口減少率が高まっている。この結果，人口減少率は地方中心都市Ⅱ全体では同じ期間で 1.1%から 2.5%へと高まっている。また札幌市を除く北海道で見ても人口減少率も，1.9%から 2.9%と高まっている。

これを九州と比較してみる。九州の都市を，県庁所在地を地方中心都市Ⅰ，その他の平成の大合併前に人口 10 万人以上で中心都市と考えられる都市を地方中心都市Ⅱとして，人口の増加率を見たのが表２である。ここでもやはり福岡市の人口の成長率は高い。札幌市と異なる点は，その成長率が 90～95 年，95～2000 年，2000 年～ 05 年と時期が後になるにつれて，成長率が高くなっていることである。

地方都市についてみると，地方中心都市Ⅱについては多くの都市が 80 年～85 年の時期から減少している。この点は北海道と共通である。それに対し，県庁所在地である地方中心都市Ⅰは長崎市が 85 年以降，佐賀市が 95 年以降人口減少しているものの，それ以外の都市は人口が増加しており，全体では，増加率は減少しているものの，人口が増加している。このように北海道とは違う現象が見られる。このことは，福岡市の人口増加は進んでいるものの，県庁所在地の都市が人口の流出を防ぐ役割を果たしていることを示している。このように九州と比較すると北海道で札幌一極集中がすすんでいることは特徴的なことであるといえる。

2-2 人口移動から見た札幌市

次に札幌市の人口移動からこの時期の特徴を見てみる。すでにいくつかの論文で指摘しているように札幌市への人口の流入は，主として道内からの流入である。図３にあるように道外との人口流出入に関してみると，1980 年以降は，一時期を除いてほとんどの年において札幌市から道外へ人口は流出している。しかし，バブル期の 1990 年からバブル崩壊を経て 1995 年まで，道外への人口流出は減少傾向にあり，1994 年，95 年，96 年には札幌市への転入超過はプラスに転じている。その後，1996 年から金融システム不安の起こった 1997 年を挟んで 1998 年までは，人口の流出は増加している。しかし，1998 年から 2002 年までは，道外への人口流出が続いているものの，道外への転出超過数に大きな変化はなく，安定している。しかし，2002 年以降，この人口流出は増加する傾向にある。



資料：総務省統計局「住民移動基本台帳」　出所：札幌市統計書

図3　札幌市の転入超過数の推移

このことは，拓銀破綻後の金融システム不安の時期に不況を克服するため小渕政権が行った公共投資や様々な金融支援が札幌市からの人口流出を増大させない方向に働いたが，その後の小泉政権における公共事業の減少や三位一体改革などの政策が地域経済の悪化と重なり，地域格差を拡大し，人口の流出を増大させたと考えられる。このことが 2003 年以降，札幌市の転入超過総数の減少に影響を与えている。

道内との関係は少し複雑である。バブル崩壊後は，道内からの人口流入が急速に低下している。これは公共投資の増大も影響していると考えられる。1995 年から道内からの人口流入はまた増加し始める。しかし，拓銀破綻があった 1997 年のあとの 1998 年，1999 年は流入が減少した。しかし，2000 年から再び流入は増加し，2003 年まで増加する。その後，一時減少したあと，再び増加する。全体としてみると，2000 年以降，わずかに増加する傾向が見られるものの，道内からの人口流入は安定しているといえる。このように小泉政権誕生前後から道内からの人口流入にも変化が見られる。

総数で見ると，金融システム不安がおこった 1997 年に減少し，その後を含む 1999 年から 2002 年までは札幌市の転入超過総数は増加傾向であった。これは道内からの人口流入によるところが大きい。これに対し，2003 年以降は減少傾向にある。これは，道外への人口流出の増加と道内からの人口流入の伸び悩みによるところが大きく，先の分析にあったような札幌市と全国の成長率の差が影響したといえる。

第3節 事業所・企業統計から見た札幌市の状況

この節では，事業所・企業統計調査から 2001 年から 2006 年の期間の札幌市の事業所数，従業者数の動向をみることにより札幌市の雇用の動向をみる。

3-1 北海道と比較した事業所数，従業者数の変化

すでに播磨谷，平澤（2004）などで指摘してきたことであるが，札幌市の従業者数は，1981 年から 86 年の期間に 6.3%，バブルの時期を含む 86 年から 91 年の期間に 17.2%という高い増

表３　札幌市の事業所数，従業者数の推移

事業所数						増加率			
調査時点	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	91年～86年	96～91年	01～96年	06～01年
総数	78,768	84,758	82,794	77,605	74,191	7.6%	-2.3%	-6.3%	-4.4%
総数(民営)	77,496	83,425	81,518	76,083	72,900	7.7%	-2.3%	-6.7%	-4.2%

従業者数						増加率			
調査時点	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	91年～86年	96～91年	01～96年	06～01年
総数	737,538	864,616	933,502	860,508	840,151	17.2%	8.0%	-7.8%	-2.4%
総数(民営)	657,205	787,393	856,182	785,123	780,524	19.8%	8.7%	-8.3%	-0.6%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

表４　北海道の事業所数・従業者数の推移

	事業所数（所）					増加率			
調査年度	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86～91年	91～96年	96～01年	01～06年
総数	290,381	292,288	287,173	270,504	251,883	0.7%	-1.7%	-5.8%	-6.9%
民営	275,269	277,822	273,572	256,082	239,149	0.9%	-1.5%	-6.4%	-6.6%

	従業者数					増加率			
	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86～91年	91～96年	96～01年	01～06年
総数	2,391,967	2,603,010	2,748,342	2,585,361	2,414,969	8.8%	5.6%	-5.9%	-6.6%
民営	2,038,583	2,275,196	2,421,033	2,267,344	2,152,591	11.6%	6.4%	-6.3%	-5.1%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

加率を示したが，バブル崩壊後の 91 年から 96 年の期間において総数で 7.8%，民営では 8.3% という高い減少率を記録した。この時期において北海道の従業者数の減少率が総数で 5.9%，民営で 6.3%であることを考えると，この札幌市の従業者数の減少率がかなり高いものであったことがわかる。2001 年から 06 年の期間においては，事業所数，従業者数ともに減少しているものの，その減少率は低下している。特に従業者数で見ると，減少率は総数で 96 年から 2001 年かけての期間の 7.8%から 2001 年から 06 年の期間には 2.4%に低下し，同じく民営で見ると，8.3%から 0.6%とかなり低下している。96 年から 2001 年の期間とは異なり，2001 年から 2006 年の期間では，北海道の従業者数の減少率（総数 6.6%と民営 5.1%）を大きく下回っている。しかし，事業所数，従業者数とも減少していることに変わりなく，札幌市の経済の停滞は続いていると言える。

さらに産業別に札幌市の事業所数，従業者数の推移を見てみる。総務省の事業所・企業統計を新たな産業分類で札幌市が集計したデータを用いて，1996 年から 2001 年，2001 年から 2006 年までに期間をとりあげる。したがって，これから取り上げるサービス業は旧分類のサービス業ではなく，医療・福祉，情報関連や宿泊関連などの旧分類でのサービス業をのぞいた新分類のサービス業である。まず事業所数の動向を寄与度で見ると，最も減少率が高いのが卸売・小売業であり，96 年から 2001 年の期間に 2.8%，2001 年から 06 年の期間に 2.2%となっている。ついで寄与度が低いのが飲食店・宿泊業であり，それぞれの期間に－1.6%，－1.5%となっている。このほか，建設業，製造業，不動産業が－0.6%という寄与度を示している。01 年から 06 年の期間にプラスの寄与度を示したのは医療・福祉と教育，学習支援業，情報通信業などである。とりわけ，医療，福祉は 01 年から 06 年までの期間で 1.1%と産業の中で最も高い比率を示した。

従業者数についてみると，多くの産業で減少しているが事業所と同じく福祉，医療がプラスであり，寄与度は 96 年から 01 年の期間に 0.8%，01 年から 06 年の期間に 2.0%と全体の従業

表5 札幌市の事業所数・従業者数の産業（中分類）別推移

事業所数	実数			増加率		寄与度	
	1996年	2001年	2006年	01年～96年	06年～01年	01年～96年	06年～01年
総数	82,794	77,605	74,191	-6.3%	-4.4%	-6.3%	-4.4%
農林漁業	47	54	63	14.9%	16.7%	0.0%	0.0%
鉱業	28	28	17	0.0%	-39.3%	0.0%	0.0%
建設業	7,579	6,765	6,296	-10.7%	-6.9%	-1.0%	-0.6%
製造業	3,282	2,906	2,479	-11.5%	-14.7%	-0.5%	-0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	71	68	67	-4.2%	-1.5%	0.0%	0.0%
情報通信業	891	1,195	1,282	34.1%	7.3%	0.4%	0.1%
運輸業	1,780	1,553	1,474	-12.8%	-5.1%	-0.3%	-0.1%
卸売・小売業	22,784	20,453	18,725	-10.2%	-8.4%	-2.8%	-2.2%
金融・保険業	1,728	1,532	1,339	-11.3%	-12.6%	-0.2%	-0.2%
不動産業	9,357	8,782	8,344	-6.1%	-5.0%	-0.7%	-0.6%
飲食店，宿泊業	13,948	12,582	11,406	-9.8%	-9.3%	-1.6%	-1.5%
医療，福祉	3,403	3,908	4,781	14.8%	22.3%	0.6%	1.1%
教育，学習支援業	2,249	2,207	2,445	-1.9%	10.8%	-0.1%	0.3%
複合サービス事業	446	465	414	4.3%	-11.0%	0.0%	-0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	14,930	14,819	14,767	-0.7%	-0.4%	-0.1%	-0.1%
公務	271	288	292	6.3%	1.4%	0.0%	0.0%

従業者数	実数（人）			増加率		寄与度	
	1996年	2001年	2006年	01年～96年	06年～01年	01年～96年	06年～01年
総数	933,502	860,508	840,151	-7.8%	-2.4%	-7.8%	-2.4%
農林漁業	939	682	937	-27.4%	37.4%	0.0%	0.0%
鉱業	824	435	203	-47.2%	-53.3%	0.0%	0.0%
建設業	103,819	81,262	69,668	-21.7%	-14.3%	-2.4%	-1.3%
製造業	53,848	45,013	39,364	-16.4%	-12.5%	-0.9%	-0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,815	4,673	4,404	-2.9%	-5.8%	0.0%	0.0%
情報通信業	28,201	31,835	32,262	12.9%	1.3%	0.4%	0.0%
運輸業	50,890	44,012	41,247	-13.5%	-6.3%	-0.7%	-0.3%
卸売・小売業	250,029	223,684	206,044	-10.5%	-7.9%	-2.8%	-2.0%
金融・保険業	33,759	31,248	23,518	-7.4%	-24.7%	-0.3%	-0.9%
不動産業	27,474	24,676	24,870	-10.2%	0.8%	-0.3%	0.0%
飲食店，宿泊業	85,617	83,833	79,669	-2.1%	-5.0%	-0.2%	-0.5%
医療，福祉	65,336	72,505	90,115	11.0%	24.3%	0.8%	2.0%
教育，学習支援業	39,865	38,105	39,662	-4.4%	4.1%	-0.2%	0.2%
複合サービス事業	8,483	9,292	8,198	9.5%	-11.8%	0.1%	-0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	147,091	137,045	148,627	-6.8%	8.5%	-1.1%	1.3%
公務	32,512	32,208	31,363	-0.9%	-2.6%	0.0%	-0.1%

資料：事業所・企業統計調査　出所：札幌市(2008)

表6 札幌市の卸売・小売業の事業所数・従業者数の推移

産業	実数						増加率			
	事業所数			従業者数（人）			事業所数		従業者数	
	2006年	2001年	1996年	2006年	2001年	1996年	01～06年	96～01年	01～06年	96～01年
卸売・小売業	18,725	20,453	22,784	206,044	223,684	250,029	-8.4%	-10.2%	-7.9%	-10.5%
うち卸売業	6,470	7,101	8,388	74,369	84,943	108,446	-8.9%	-15.3%	-12.4%	-21.7%
うち小売業	12,255	13,352	14,396	131,675	138,741	141,583	-8.2%	-7.3%	-5.1%	-2.0%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

者数の減少を抑制する働きを示している。このほかサービス業(他に分類されないもの)が同期間にそれぞれ－1.1%，1.3%となり，2.4 ポイント上昇しており，これも札幌市の従業者数の減少率を下げる役割を果たしたと言える。しかし，その他の産業では従業者数が減少するものが多い。とりわけ，2001 年から 06 年にかけて，事業所数と同様，卸売業・小売業，建設業，金融・保険業，製造業，飲食店・宿泊業で寄与度がそれぞれ－2.0%，－1.3%，－0.9%，－0.7%，－0.5%と従業者数の減少が大きい。ただ卸売業・小売業，建設業，製造業，飲食店・宿泊業についてはその寄与度の減少率は縮小している。金融・保険業に関しては寄与度は－0.3%から－0.9%と減少率は拡大している。このように事業所数，従業者数の減少率は低下しているものの，札幌市の中心的な産業である卸売業・小売業，金融・保険業が依然として大きく減少していることは札幌市の経済状況が改善しつつも完全に回復していないことを示している[4)]。

寄与度の減少率が高い卸売・小売業は，産業大分類で同じ項目に入れられているが，その性格はかなり異なり，その事業所数，従業者数の動きも同じではない。そこで卸売業と小売業を分けて事業所数，従業者数の動向を見たのが表６である。この表から卸売業，小売業をあわせた事業所数，従業者数の減少率は 96 年から 01 年までの期間とくらべて 01 年から 06 年までの期間では低下していることがわかる。しかし，二つを分けてみると，卸売業の事業所数，従業者数の減少率は小売業よりも高い。また小売業については事業所数，従業者数の減少率は，01 年から 06 年の期間に増加していることがわかる。とりわけ，小売業従業者数の減少率は 2.0%から 5.1%と大きく上昇している。これに対し，卸売業は，事業所数，従業者数ともに減少率が低下している。その結果，事業所数については 01 年から 06 年の期間には，小売業の減少率と大きな違いがなくなっている。しかし，従業者数の減少率はまだ 12.4%とたかく，減少率が低下したものの，小売業と比べてかなり高い数字になっている。卸売業の中には，道外企業の製造業などの札幌支店も含まれることがあり，後で述べるように札幌市の支店経済が依然として縮小傾向にあることも影響している。

次に 2001 年から 2006 年の期間の北海道と札幌市を産業別（大分類）従業者数の変化を比べ，どの産業が北海道と札幌市の従業者数の変化の違いをもたらしたかについてみてみる。ここでは従業者数のみ扱い，事業所数については扱わない。表５，７からわかるように北海道と札幌市では従業者数の減少率に４ポイント以上の差

表７　北海道の産業別従業者数の推移（大分類）

産業	従業者数		増加率	寄与度
	2001年	2006年		
農業	23,415	24,628	5.2%	0.0%
林業	6,617	5,701	-13.8%	0.0%
漁業	6,626	6,209	-6.3%	0.0%
鉱業	5,274	3,077	-41.7%	-0.1%
建設業	285,592	224,253	-21.5%	-2.4%
製造業	242,789	210,694	-13.2%	-1.2%
電気･ガス･熱供給･水道業	15,019	13,031	-13.2%	-0.1%
情報通信業	44,660	44,342	-0.7%	0.0%
運輸業	145,342	135,084	-7.1%	-0.4%
卸売・小売業	582,454	524,767	-9.9%	-2.2%
金融・保険業	70,352	53,416	-24.1%	-0.7%
不動産業	42,909	41,950	-2.2%	0.0%
飲食店，宿泊業	228,612	210,377	-8.0%	-0.7%
医療，福祉	224,286	264,111	17.8%	1.5%
教育，学習支援業	117,568	114,498	-2.6%	-0.1%
複合サービス業	47,406	43,639	-7.9%	-0.1%
サービス業	365,132	370,135	1.4%	0.2%
公務	131,308	125,057	-4.8%	-0.2%
総数	2,585,361	2,414,969	-6.6%	-6.6%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

4）ここでは表を載せないが，産業の中分類で見ると従業者数の増加が多かったのが，「その他の事業サービス業」が 14,649 人，社会保険，社会福祉，介護事業が 11,383 人，医療業が 5,917 人，情報サービス業が 3,396 人の増加となっている。減少した産業としては，総合工事業が 7,637 人，その他の卸売業が 5,366 人，保険業が 5,195 人，職別工事業が 4017 人の減少となっている。建設業，卸売業，保険業の従業者数の減少が多いことがわかる。

表8 札幌市と北海道のサービス業の事業所数・従業者数の推移

札 幌 市

	事業所数		従業者数		増加数		増加率		寄与度
	2001年	2006年	2001年	2006年	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数
サービス業(他に分類されないもの)	14,819	14,767	137,045	148,627	-52	11582	-0.4%	8.5%	8.5%
専門サービス業	3,547	3,421	26,178	23,115	-126	-3063	-3.6%	-11.7%	-2.2%
学術・開発研究機関	68	78	2,484	2,258	10	-226	14.7%	-9.1%	-0.2%
洗濯・理容・美容・浴場業	5,088	5,096	19,234	19,638	8	404	0.2%	2.1%	0.3%
その他の生活関連サービス業	799	754	6,682	6,323	-45	-359	-5.6%	-5.4%	-0.3%
娯楽業	833	785	13,903	12,932	-48	-971	-5.8%	-7.0%	-0.7%
廃棄物処理業	79	99	2,668	3,111	20	443	25.3%	16.6%	0.3%
自動車整備業	601	597	4,191	4,251	-4	60	-0.7%	1.4%	0.0%
機械等修理業(別掲を除く)	481	466	4,307	3,569	-15	-738	-3.1%	-17.1%	-0.5%
物品賃貸業	547	472	5,278	4,911	-75	-367	-13.7%	-7.0%	-0.3%
広告業	229	262	2,718	2,699	33	-19	14.4%	-0.7%	0.0%
その他の事業サービス業	1,213	1,388	41,590	58,946	175	17356	14.4%	41.7%	12.7%
政治・経済・文化団体	741	730	5,266	4,438	-11	-828	-1.5%	-15.7%	-0.6%
宗教	494	485	2,077	2,074	-9	-3	-1.8%	-0.1%	0.0%
その他のサービス業	99	134	469	362	35	-107	35.4%	-22.8%	-0.1%

北 海 道

	事業所数		従業者数		増加数		増加率		寄与度
	2001年	2006年	2001年	2006年	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数
サービス業(他に分類されないもの)	51,233	50,107	365,132	370,135	-1,126	5,003	-2.2	1.4	1.4%
専門サービス業	7,823	7,373	55,865	48,653	-450	-7,212	-5.8	-12.9	-2.0%
学術・開発研究機関	264	289	6,307	6,132	25	-175	9.5	-2.8	0.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	18,368	17,980	57,440	55,989	-388	-1,451	-2.1	-2.5	-0.4%
その他の生活関連サービス業	2,504	2,422	16,254	15,290	-82	-964	-3.3	-5.9	-0.3%
娯楽業	3,310	3,042	46,771	41,821	-268	-4,950	-8.1	-10.6	-1.4%
廃棄物処理業	835	954	11,947	13,252	119	1,305	14.3	10.9	0.4%
自動車整備業	3,323	3,309	19,255	19,119	-14	-136	-0.4	-0.7	0.0%
機械等修理業(別掲を除く)	2,086	2,012	11,474	10,063	-74	-1,411	-3.5	-12.3	-0.4%
物品賃貸業	1,831	1,638	14,291	13,105	-193	-1,186	-10.5	-8.3	-0.3%
広告業	343	368	3,655	3,500	25	-155	7.3	-4.2	0.0%
その他の事業サービス業	3,449	3,739	96,922	120,360	290	23,438	8.4	24.2	6.4%
政治・経済・文化団体	2,207	2,203	10,870	9,726	-4	-1,144	-0.2	-10.5	-0.3%
宗教	3,971	3,868	11,212	10,993	-103	-219	-2.6	-2	-0.1%
その他のサービス業	919	910	2,869	2,132	-9	-737	-1	-25.7	-0.2%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

がある。この差がどこで生まれてきたかを，寄与度を比較することにより検討する。表からまずもっとも大きな違いがあるのがサービス業（他に分類されないもの）と建設業であり，それぞれ 1.1 ポイントの差がある。そのほかでは製造業と医療・福祉で 0.5 ポイントの差があり，この４つの産業で 3.2 ポイントの差を説明できる。また金融・保険業では北海道の方がわずかながら寄与度の減少率が低く，札幌市の方が減少率はわずかながら高くなっている。このことから札幌市の基盤産業である金融・保険業では従業者数が減少し，その他の事業サービス，医療，福祉を中心とするサービス業で従業者が増加していることがわかる。また北海道の建設業の従業者数の減少の影響が大きい。

札幌市の従業者数の中で伸びている新分類のサービス業（他に分類されないもの）について産業分類の中分類でみる。札幌市ではこのサー

表９ 札幌市の事業所規模別事業所数・従業者数（民営）の推移

	事業所数			増加数		増加率	
従業者規模別	1996年	2001年	2006年	96～01年	01～06年	96～01年	01～06年
総数	81,518	76,083	72,900	-5,435	-3,183	-6.7%	-4.2%
１～４人	46,378	43,394	41,122	-2,984	-2,272	-6.4%	-5.2%
５～９人	16,944	15,677	15,111	-1,267	-566	-7.5%	-3.6%
10～19人	9,595	8,974	8,784	-621	-190	-6.5%	-2.1%
20～29人	3,423	3,240	3,170	-183	-70	-5.3%	-2.2%
30～49人	2,463	2,277	2,165	-186	-112	-7.6%	-4.9%
50～99人	1,681	1,489	1,490	-192	1	-11.4%	0.1%
100～199人	678	668	660	-10	-8	-1.5%	-1.2%
200～299人	177	163	158	-14	-5	-7.9%	-3.1%
300人以上	179	132	160	-47	28	-26.3%	21.2%
派遣・下請従業者のみ		69	80				

	従業者数　総数【人】			増加数		増加率	
従業者規模別	1996年	2001年	2006年	96～01年	01～06年	96～01年	01～06年
総数	856,182	785,123	780,524	-71,059	-4,599	-8.3%	-0.6%
１～４人	101,547	95,100	88,456	-6,447	-6,644	-6.3%	-7.0%
５～９人	110,489	102,069	98,720	-8,420	-3,349	-7.6%	-3.3%
10～19人	128,563	121,418	118,500	-7,145	-2,918	-5.6%	-2.4%
20～29人	81,224	76,954	75,134	-4,270	-1,820	-5.3%	-2.4%
30～49人	93,068	85,636	81,447	-7,432	-4,189	-8.0%	-4.9%
50～99人	114,420	100,760	102,417	-13,660	1,657	-11.9%	1.6%
100～199人	93,554	91,810	90,553	-1,744	-1,257	-1.9%	-1.4%
200～299人	42,320	38,708	38,110	-3,612	-598	-8.5%	-1.5%
300人以上	90,997	72,668	87,187	-18,329	14,519	-20.1%	20.0%

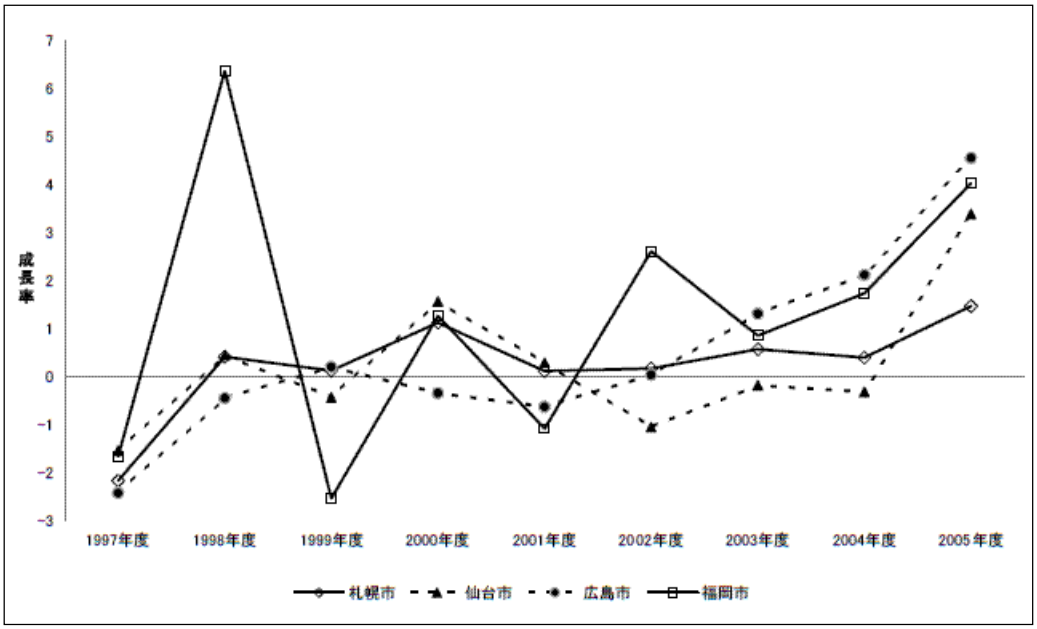
資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

ビス業の従業者数の増加率は 8.5%であるのに対し，北海道ではわずかに 1.4%であり，札幌市の従業者数の増加を除くと北海道ではこの産業でも従業者数が減少していることとなる。この違いをもたらしている産業を中分類でみると，最も大きいのは「その他の事業サービス業」であり，サービス業の従業者数の増加率に対する寄与度で見ると，札幌市が 12.7%であるのに対し，北海道は 6.4%であり，この産業だけで６ポイント以上の差がある。その他では「洗濯，理容，美容，浴場業」と「娯楽業」で 0.7 ポイントの差が生まれている。したがって，サービス業（他に分類されないもの）の増加率の違いは，「その他の事業サービス業」によるところが大きい。しかし，この「その他の事業サービス業」は，小分類で見ると「労働者派遣業」と「他に分類されない事業サービス」からなる。規制緩和による労働者派遣業の増加がこの「その他の事業所サービス業」の増加に影響している可能性がある[5)]。このように札幌市の従業者数の減少率は低下しているとはいえ，卸売業などの基盤産業といえる産業の従業者数は低下しており，サービス業，医療・福祉などの従業者数の増加により補われている。

3-2 従業者規模別に見た札幌の事業所の状況

すでに播磨谷，平澤（2004）において述べたことであるが，1996 年から 2001 年の札幌市の事業所数，従業者数の変化で特徴的であったこ

5）北海道についてみるとこの期間に労働者派遣業で 12,322 人，他に分類されない事業サービス業で 11,388 人の従業者数の増加があり，増加数の半分以上は労働者派遣業で占めている。



資料：図１と同じ

図４　地方中枢都市の市内総生産の成長率（支出，実質）

とは，1991 年から 96 年の期間において民営の事業所総数，従業者総数は増加しており，各従業者規模別事業所の事業所数，従業者数は小規模の事業所のみ減少していた。しかし 96 年から 01 年の期間においては全ての規模の事業所で事業所数，従業者数とも減少した。2001 年から 2006 年にこの点がどのような変化をしているかを明らかにするために民営の事業所数と従業者数を従業者規模別でみたのが表９である。

民営の事業所総数で見ると，96 年から 01 年，01 年から 06 年の減少率は，それぞれ 6.7%，4.2%となっており，ともに減少しているが，01 年から 06 年の期間の方が減少率は低い。従業者数についてみると減少率はかなり低下し，同じ期間にそれぞれ 8.3%，0.6%であった。

この変化を従業者規模別に分け，事業所の従業者規模がどのような影響があったかをみる。播磨谷，平澤（2004）においては，札幌市（2007）の資料を用いていたため，100 人以上の規模の事業所を一括して扱っていた。今回の分析では表９は 100 人以上の事業所を 100 人～199 人，200 人～299 人，300 人以上に分けている。このように細かく分類しても 96 年から 2001 年の期間には，すべて規模の事業所で事業所数，従業者数が減少していることがわかる。次に表９から 01 年から 06 年の期間についてみると，ほとんどの従業者規模の事業所で事業所数，従業者数が減少している。しかし，50 人から 99 人の規模の事業所と 300 人以上の事業所については事業所数，従業者数とも増加している。

事業所数について詳しく見ると，全体に減少数が低下している。とりわけ１人～４人，５人～９人の従業者数の減少数は，大きく低下しており，これが全体の事業所数の減少を抑えているといえる。従業者数について見るともっとも従業者数の減少率の低下に影響があったのは，300 人以上の事業所であり，14,519 人の増加となっている。また 50～99 人の事業所でも 1,657 人増加している。また 100 人以上の事業所でも従業者数は減少しているものの，他の従業者規模の事業所よりも減少数，減少率とも低い。こ

表10 地方中枢都市の事業所数，従業者数の推移

事業所数							増加率				
調査年度	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86～81年	91～86年	96～91年	01～96年	06～01年
札幌市	74,226	78,768	84,758	82,794	77,605	74,191	6.1%	7.6%	-2.3%	-6.3%	-4.4%
仙台市	41,147	47,190	49,270	50,511	48,728	46,959	14.7%	4.4%	2.5%	-3.5%	-3.6%
広島市	55,059	58,174	60,003	61,041	55,831	55,195	5.7%	3.1%	1.7%	-8.5%	-1.1%
福岡市	72,243	75,613	77,747	77,996	75,136	70,359	4.7%	2.8%	0.3%	-3.7%	-6.4%

従業者数							増加率				
調査年度	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	86～81年	91～86年	96～91年	01～96年	06～01年
札幌市	694,140	737,538	864,616	933,502	860,508	840,151	6.3%	17.2%	8.0%	-7.8%	-2.4%
仙台市	402,762	447,266	523,281	558,093	554,534	536,681	11.0%	17.0%	6.7%	-0.6%	-3.2%
広島市	502,256	528,485	596,300	631,126	574,612	575,795	5.2%	12.8%	5.8%	-9.0%	0.2%
福岡市	641,976	663,396	773,650	837,396	814,260	811,303	3.3%	16.6%	8.2%	-2.8%	-0.4%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

のように全体では従業者数は減少しているものの，従業者規模の大きな事業所を中心に従業者数が回復する兆しが見られる。

以上のことから民営の事業所についてみると，01 年から 06 年の期間に事業所数，従業者数とも多くの従業者規模の事業所で減少しているものの，その減少数は低下し，従業者数では，規模の大きな事業所では増加あるいは減少数の大幅な低下が見られる。これも 1996 年から 2001 年の期間に比べると札幌市の経済が改善しつつあることを示しているといえる。

第４節　他の地方中枢都市と比較した札幌市

次に福岡市，広島市，仙台市の他の地方中枢都市と比較することにより，北海道の地方中枢都市としての札幌市の特徴を明らかにしたい。まず第１章と同様に市内総生産の成長率を 1997 年度から 2005 年度についてみる（図４）。1997 年度から 2001 年度の成長率を見ると，福岡市は，成長率が全体的に高いものの，変動が大きい。札幌市と仙台市はほぼ同じ動きを示している。これに対して広島市は 1999 年度から 2001 年度にかけて他の都市よりも成長率が低くなっている。2002 年度から 2005 年度についてみると，福岡市は 2000 年，広島市は 2003 年から成長率が他の２都市よりも高くなっている。札幌市は，その成長率がプラスを維持しているものの，この期間全体として福岡市，広島市と比べて成長率は低く，2005 年度は仙台市よりも低くなっている。仙台市は 2002 年度から 2004 年度まではマイナス成長であったが 2005 年度に急激に成長率が上昇している。

1997 年度から 2001 年度の期間の成長率を見ると，札幌市，仙台市，広島市，福岡市でそれぞれ，－0.4%，0.4%，－3.5%，2.2%となり，札幌市と広島市はマイナスの成長率，福岡市，仙台市がプラスの成長率となっている。これに対し，2002 年度から 2005 年度の期間の成長率を見るとそれぞれ 2.7%，1.8%，8.3%，9.6%であり，仙台市，札幌市の２都市と福岡市，広島市の２都市の間で成長率に格差がでている。特に札幌市は 2005 年度の伸びが低く，今後の経済状況が心配される。

北海道，九州においても札幌市，福岡市という地方中枢都市への人口集中は順調に進んでいるように見える。しかし，90 年代後半になるとこれらの地方中枢都市の成長が順調であったとはいえない。すでに筆者が北海道エンパワーメント研究会(2005)で述べたことであるが，地方中枢都市は 90 年代後半にあたる 96 年から 2001 年にかけて従業者数が大きく減少している。

表 10 は，事業所・企業統計調査から地方中枢都市４都市の事業所数と従業者数の変化をみたものである。なお広島市は 2005 年に湯来町

表11 福岡市の産業別（大分類）事業所数・従業者数の推移

産業（大分類）	事業所数		従業者数		増加率		寄与度	
	2001年	2006年	2001年	2006年	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	30	40	404	464	33.3%	14.9%	0.0%	0.0%
鉱業	8	4	69	20	-50.0%	-71.0%	0.0%	0.0%
建設業	5,232	4,617	63,320	54,816	-11.8%	-13.4%	-0.8%	-1.0%
製造業	2,679	2,141	39,736	34,451	-20.1%	-13.3%	-0.7%	-0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	109	107	5,938	6,248	-1.8%	5.2%	0.0%	0.0%
情報通信業	1,510	1,568	36,593	43,466	3.8%	18.8%	0.1%	0.8%
運輸業	1,693	1,576	45,148	44,157	-6.9%	-2.2%	-0.2%	-0.1%
卸売・小売業	24,262	22,113	229,261	208,945	-8.9%	-8.9%	-2.9%	-2.5%
金融・保険業	1,622	1,399	34,068	30,044	-13.7%	-11.8%	-0.3%	-0.5%
不動産業	4,736	4,297	20,035	20,402	-9.3%	1.8%	-0.6%	0.0%
飲食店，宿泊業	11,911	10,802	83,333	79,915	-9.3%	-4.1%	-1.5%	-0.4%
医療，福祉	3,548	4,222	54,578	68,455	19.0%	25.4%	0.9%	1.7%
教育，学習支援業	2,372	2,295	35,016	39,904	-3.2%	14.0%	-0.1%	0.6%
複合サービス事業	434	393	6,473	6,593	-9.4%	1.9%	-0.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	14,766	14,572	137,157	149,513	-1.3%	9.0%	-0.3%	1.5%
公務(他に分類されないもの)	224	213	23,131	23,910	-4.9%	3.4%	0.0%	0.1%
総数	75,136	70,359	814,260	811,303	-6.4%	-0.4%	-6.4%	-0.4%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

と合併しており，ここで載せた数字は合併後の市域をもとにした数字である。

これを見ると，96年以降，４つの地方中枢都市の従業者数は01年から06年の期間の広島市をのぞいて減少していることがわかる。96年から2001年の期間には，事業所数で見ると４つの都市すべてで減少している。減少率をみると，札幌市と広島市がそれぞれ6.3%，8.5%であるのに対し，仙台市，福岡市はそれぞれ3.5%，3.7%であり，仙台市，福岡市の減少率が低いことがわかる。従業者数で見ると同様に，札幌市と広島市の従業者数が大きく減少したのに対し，仙台市，福岡市は減少したものの，札幌市，広島市と比べるとその減少率は低かった。札幌市，広島市の減少率がそれぞれ7.8%，9.0%であったのに対し，福岡市，仙台市はそれぞれ2.8%と0.6%であり，事業所数よりもその差は大きい。この期間には札幌市，広島市と福岡市，仙台市の雇用の成長に格差が生じていたといえる。

01年から06年の期間についてみると，事業所数では，仙台市と福岡市で減少率が高まっている。仙台市はわずかな増加であったが，福岡市は2.7ポイントの減少率の増加を記録している。これに対し，札幌市，広島市は減少率が低下している。01年から06年の期間において従業者数についてみると広島市を除いて他の３市は従業者数が減少している。仙台市の従業者数の減少率が0.6%から3.2%へと高まっている。これに対し，札幌市と福岡市は減少率が低下している。とりわけ札幌市は7.8%から2.4%と５ポイント以上低下している。広島市は，9.0%の減少率から従業者数の減少が止まり，増加に転じており，その変化が大きい。このように仙台市を除く３つの都市では従業者数の減少率が低下し，広島市では従業者数は増加に転じている。また４つの都市における雇用の成長の格差も縮小してきたといえる。

次に，福岡市，広島市と札幌市の産業別（大分類）の従業者数を比較し，札幌市と福岡市，広島市との従業者数の増加率における格差がどこから生まれてきたかを検討する。すでに北海道エンパワーメント研究会（2005）で述べたように，1996年から2001年の期間に地方中枢都市は，福岡市，仙台市と比べて札幌市，広島市の従業者数の減少率が高かった原因は，産業別

表12 広島市の産業（大分類）別事業所数・従業者数の推移

事業所数	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
産業分類	2001年	2006年	2001年	2006年	増加率	寄与度	増加率	寄与度
農林漁業	45	78	448	714	73.3%	0.1%	59.4%	0.0%
鉱業	7	6	94	75	-14.3%	0.0%	-20.2%	0.0%
建設業	4,875	4,641	51,164	42,507	-4.8%	-0.4%	-16.9%	-1.5%
製造業	3,259	2,762	65,645	59,005	-15.3%	-0.9%	-10.1%	-1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	78	66	4,488	4,639	-15.4%	0.0%	3.4%	0.0%
情報通信業	735	827	17,925	17,567	12.5%	0.2%	-2.0%	-0.1%
運輸業	1,349	1,266	28,922	28,850	-6.2%	-0.1%	-0.2%	0.0%
卸売・小売業	16,877	15,852	152,623	141,127	-6.1%	-1.8%	-7.5%	-2.0%
金融・保険業	1,025	915	19,095	17,492	-10.7%	-0.2%	-8.4%	-0.3%
不動産業	3,312	3,344	11,067	12,494	1.0%	0.1%	12.9%	0.2%
飲食店，宿泊業	8,384	8,385	46,476	47,758	0.0%	0.0%	2.8%	0.2%
医療，福祉	2,865	3,484	43,771	55,610	21.6%	1.1%	27.0%	2.1%
教育，学習支援業	1,907	2,080	25,356	29,041	9.1%	0.3%	14.5%	0.6%
複合サービス事業	381	355	4,652	5,516	-6.8%	0.0%	18.6%	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	10,527	10,939	85,067	95,002	3.9%	0.7%	11.7%	1.7%
公務	204	195	17,809	18,398	-4.4%	0.0%	3.3%	0.1%
総数	55,830	55,195	574,602	575,795	-1.1%	-1.1%	0.2%	0.2%

で見ると，札幌市では建設業，広島市では製造業というその都市の基盤となる産業において従業者数の減少率が高かったことと，サービス業（旧分類），卸売・小売業・飲食店において従業者数の減少率が他の２都市に比べて高かったことにある。とりわけサービス業は，福岡市，仙台市が 8.4%，7.7%従業者数の増加率であったのに対し，札幌市と広島市はそれぞれ－1.2%，－0.8%の増加率であり，寄与度でも２ポイント以上の差があった。

2001 年から 2006 年にかけては仙台市の従業者数の減少率が高まり，他の都市では，従業者数の減少率は低下するか，広島市のように増加に転じている都市がある。このような中で広島市と福岡市の産業別の従業者数の変化を調べ札幌市と比較し，96 年から 2001 年に起きたことと同様の変化が 2001 年から 2006 年に起きているかどうか，あるいは新たな傾向がでているかを調べる。なお，産業分類は新たな分類である。従って以下に述べるサービス業（他に分類されないもの）は，新たな産業分類でのサービス業である。このことにより札幌市における従業者数の伸びの特徴を捉えたい。先に述べたように福岡市，広島市は従業者数の増加率は 2001 年から 06 年の期間にそれぞれ－0.4%と 0.2%であり，札幌市と２ポイント以上の格差があった。ただし，その差は 96 年から 2001 年における札幌市と福岡市，仙台市の差に比べればかなり小さいといえる。

福岡市，広島市と札幌市の従業者数の産業別に比較してみると，全体的に産業別の従業者数の増減についてほぼ同じ傾向が見られる。建設業，製造業，金融・保険業，卸売・小売業は従業者数が減少し，医療・福祉，サービス業（他に分類されないもの）の従業者数が大きく伸びている。特に卸売・小売業の従業者数の減少は，３つの都市で最も大きい。このほか，教育・学習支援業が寄与度は低いものの，どの都市でも従業者数を増やしている。

福岡市と比較すると，最も大きな違いは情報通信業であり，札幌市はわずかな増加（寄与度は 0.0%）であったのに対し，福岡市では増加率が 18.8%と大きく伸び，寄与度も 0.8%であった。このほか，建設業，製造業では 0.3 ポイントずつ福岡市の方が，寄与度がマイナスながら，大きい。また金融・保険業，教育，学習支援業も 0.4 ポイントだけ福岡市の方が寄与度が大きい。一方で，卸売・小売業については寄与度の

表13 札幌市の支店従業者数（外国の会社を除く会社）

従業者数

期　間	総　数	本社所在地					
		札　幌　市	道内他の市町村	他の都道府県	東　京　都	大　阪　府	その他の府県
2006年	293,686	122,119	20,694	150,624	103,646	13,249	33,729
2001年	284,853	114,467	20,123	150,263	106,249	15,986	28,028
1996年	290,587	117,345	19,844	153,384	110,058	16,436	26,890
1991年	258,337	101,291	17,598	139,396	102,504	15,667	21,225
1986年	194,757	68,028	15,843	110,836	83,808	14,090	12,938
1981年	174,131	55,537	18,570	100,007	78,702	11,978	9,327

増加率

期　間	総　数	本社所在地					
		札　幌　市	道内他の市町村	他の都道府県	東　京　都	大　阪　府	その他の府県
06〜01年	3.1%	6.7%	2.8%	0.2%	-2.4%	-17.1%	20.3%
01〜96年	-2.0%	-2.5%	1.4%	-2.0%	-3.5%	-2.7%	4.2%
96〜91年	12.5%	15.8%	12.8%	10.0%	7.4%	4.9%	26.7%
91〜86年	32.6%	48.9%	11.1%	25.8%	22.3%	11.2%	64.1%
86〜81年	11.8%	22.5%	-14.7%	10.8%	6.5%	17.6%	38.7%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

減少率は，札幌市の方が0.5ポイント高く，医療福祉サービスについても同様に0.3ポイント高い。このような情報通信業という成長する産業を持っていることが福岡市の従業者数の減少率を低下させたといえる[6)]。また金融・保険業，建設業などの減少率が札幌市に比べ低かったことが，このような結果をもたらしたと言える。

広島市と比較すると，建設業や製造業の寄与度の減少率は広島市の方が大きい。しかし，それにもかかわらず，広島市の従業者数が増加に転じた要因は，飲食店・宿泊業，金融・保険業，教育・学習支援業，サービス業での寄与度の差である。札幌市では飲食店・宿泊業は従業者数が減少しているにもかかわらず，広島市では増加している。金融・保険業では広島市の方が従業者数の寄与度の減少率が低い。これらの産業で寄与度の差はそれぞれ0.7ポイント，0.6ポイントの差がある。教育・学習支援業，サービス業では，広島市の従業者数の寄与度の方が大きく，それぞれ0.4ポイントの差がある。

このように，二つの都市と札幌市との比較では，全体的に産業別の従業者数の動きは同じであり，1996年から2001年の期間におけるサービス業，卸売・小売業，建設業のように大きな違いをもたらすものが少なかったといえる。それが1996年から2001年の期間に比べて2001年から2006年の期間において従業者数の増加率の差が縮まった一つの原因であると考えられる。ただそれぞれの都市で発展する産業や個々の産業での小さな差がこの差につながったといえる。以上のことから2001年から2006年の期間には市内総生産では、広島市，福岡市と札幌市では格差が拡大したが，従業者数については，札幌市の減少率が高いものの，格差は縮小してきたといえる。

第5節 札幌市の支店経済とその変化

最後に，札幌市の動向を支店経済の面から見てみる。表13は，事業所・企業統計調査から

6）同様の結果は，1996年から2001年の期間でも見られた。エンパワーメント研究会（2005）ではサービス業（旧分類）の従業者数の増加率が福岡市は8.4%であったのに対し，札幌市は，−1.2%であった。さらにその内訳を産業の中分類で見ると福岡市は情報サービス・調査業がサービス業の増加率に対する寄与度が2.4%であったのに対し，札幌市は1.2%であることが示された。

札幌に立地する支店の従業者数の動向を示したものである。ただし，ここで取り上げられている事業所や従業者数は外国の会社を除く会社である企業についてみたものである。これをみると，1981 年から 1996 年までは札幌市の支店の従業者数はかなり順調に増加してきたことがわかる。しかし，拓銀破綻が起こった 97 年を含む 96 年から 2001 年までの期間において従業者数は減少している。札幌本社，道外本社の支店の従業者数が減少している。また東京本社の支店，大阪支店の本社の従業者数が減少している。このように 90 年代後半における札幌市の従業者数総数の減少と同じく，札幌の支店の従業者数も減少している。しかし，その減少率は，札幌市の従業者数の減少率よりもかなり低い値である。

2001 年から 06 年にかけての期間では，支店の従業者数は総数で増加している。しかし，それは札幌と東京都，大阪府以外に本社がある道外企業の支店従業者数の増加によるところが大きい。とりわけその他の府県の従業者数増加率は 20.3%と高く，支店従業者数の増加では札幌市本社の支店に及ばないものの，5,700 人の増加である。この増加が東京都，大阪府の支店従業者数の減少を補い，道外本社の支店従業者数の増加をもたらしたといえる。ただ東京都本社，大阪府本社の支店の従業者数は 2 期連続で減少している。特に大阪は 17.1%という大きな減少率である。それが支店の従業者数の増加率を 3.1%という以前ほど大きくない増加率にしたといえる。このように支店従業者数の増加は 90 年代前半までの増加率よりかなり低いものの，2001 年から 06 年の時期には再び増加することとなった。ただこのような従業者数の減少は，支店の撤退，支店の従業者の減少以外にも，札幌支店を分社化することにより札幌本社に変更することによっても起こる。その部分はそれほど大きくないと推測されるが，増加率を見るときには考慮しなくてはいけない。

このように 90 年代後半に減少した支店の従業者数は回復の兆しを見せている。このような傾向は，筆者が札幌商工会議所と 2007 年に行った調査でも現れている。平成 18 年度と平成 13 年度を比較した売上高の変化を 2002 年に行った前回調査（平成 8 年度と 13 年度を比較）と比較して見ると，「増加している」と回答した支店は，23.5%（前回調査）→33.0%（今回調査），「大きな変化なし」は 21.9%→16.4%（同，「減少している」49.6%→43.4%となっており，売上高はわずかに増加傾向にあることがわかる。同様の調査を経常利益率についてもいえる。

5 年前と比較した支店の従業者数の変化について同様に前回調査と比較してみると，「増加した」17.7%（前回調査）→23.6%（今回調査），「変化なし」25.0%→30.3%，「減少した」53.8%→42.4%となっている。依然として支店の従業者数は減少する支店が多いものの，前回調査と比較すると，従業者数が増加する支店の比率が増え，減少する支店の比率が少なくなっており，その意味で支店の経営状況にすこし改善が見られたと言える。

このような結果から，札幌市の支店経済は依然として厳しい状況にあるもののその状況は調査時点では 90 年代後半ほど厳しくなくなっていると言える。ただ現在のアメリカのサブプライムローンに端を発した不況の中で今後の札幌市の経済状況とともに支店の状況がどのように変わっていくかは今後の検討課題である。

おわりに

本稿ではいままで筆者が北海道エンパワーメント研究会（2005）などで札幌市を対象に行ってきた分析を 2000 年以降の時期を対象として行ってきた。90 年代後半の金融システム不安の時期と比較すると，札幌市の経済はまだ悪い状況を抜け出していない。改善の兆しは，従業者数の減少率の低下，他の地方中枢都市と比較して従業者数の減少率の差がなくなったことなどに現れている。しかし，実質の市内総生産の成長

率が北海道を下回ったことや，道外への人口流出が増大するなどの不安要因がある。またアメリカのサブプライムローンに端を発した今回の不況が今後の札幌市の経済，北海道の経済に影響を与えるであろう。今後の状況を注視しなくてはいけない。

参考文献

朝日新聞社（2007）「民力 CD−ROM」。

札幌市（2007）「平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果の概要」。
http://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu.html

札幌商工会議所（2008）『さっぽろ経済』２月号（Vol. 582）。

播磨谷浩三，平澤亨輔（2004）「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院大学商経論集』第 21 巻２号 1-34頁。

平澤亨輔，播磨谷浩三，佐藤郁夫編（2008）『拓銀破綻後の北海道経済』日本経済評論社。

平澤亨輔・河西邦人（2003）「第５回札幌支店企業動向調査(1)」『札幌学院大学商経論集』第 20 巻第２号 71-151頁。

平澤亨輔(2004)「第５回札幌支店企業動向調査(2)」『札幌学院大学商経論集』第 20 巻第４号 69-126頁。

北海道エンパワーメント研究会（2005）『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』北海道開発協会。